

平成30年度 事業報告書

自 平成30年7月 1日
至 令和元年6月30日

1. 総括

公益法人として認定を受け6年が過ぎ、各部において目標に向かって事業を進めてはおりますが、組織として安定した運営ができる状況・体制作りは未だ十分とは言えず、さらに力を注いでゆかなければなりません。

平成30年度の事業実績は、受託金額が約4億1千万円、前年度と比較して0.97倍となり約1千300万円の減少でした。法14条地図作成作業以外に大規模事業の受託が無かったこともひとつの要因です。嘱託業務においては、新規に業務発注して頂ける官公署も出てきており、今後も公嘱協会を活用することの有効性を理解して頂けるよう、丁寧な啓発活動を行ってまいります。社員の皆様におかれましては、適正・迅速・工期遵守の業務処理に努めて頂いたことに感謝いたします。

自主事業に関しては、例年通り、相談業務、講演会の開催、京都大学桜島GPS観測への協力、県内5市町村のDID地区における街区基準点の状況調査、測量した土地全点に境界標識を設置する事業推進を行うことができました。なかでも講演会については、地域の慣習に精通するよう新たな試みとして鹿児島県の歴史・地理に詳しい講師を招いての講演会を開催し、一般参加者も多く好評を得ることができました。一方、それ以外の面での社員である土地家屋調査士の能力を向上させるための研修が十分とは言えず、これからもしっかり取り組んでいく必要があると感じています。また、自然災害時復興支援協定を、南九州市と新たに結ぶことができ、鹿児島県を含め13自治体との締結となりました。いざというときに備えるために官公署との連携を深め、研修会を共同で行い、シミュレーションし、災害時には万全の体制で対応できるよう準備を進めてまいります。

今後も公嘱協会が、官公署からの更なる信頼を頂き進んでいけるよう、役員・社員がしっかりと自覚し、運営・業務処理に当たること、また、公益法人としていかに社会貢献できるのかを再確認すること、さらに、取り巻く環境の変化に遅れることなく対応できるよう強い組織を目指して、一丸となって取り組んでいくことが重要です。みんなで頑張ってください。

各部報告

総務部

- a. 公益法人としての存続が揺らぎないものとなるようガバナンスの確立及び組織改革に対応するための定款・諸規則の見直しと整備
 - ・平成 30 年度定時総会で公告の方法及び調査士法人社員に対応するため「定款」、「入会及び退会に関する規則」の改正を実施した。
 - ・文書の管理を徹底するために、「文書取扱規程」の見直しを実施した。
- b. ホームページ等の検討を通じ、公益法人としての広報活動の整備と充実
 - ・ホームページの改訂の検討を行い、業者との打ち合わせを実施した。
 - ・広報活動利用のため、新しいパンフレットの作成を行った。
- c. 事務局の整備及び体制の再編
 - ・事務局業務の効率化のため、事務局長を採用し、また事務局職員の業務分掌の見直しを行った。

経理部

- a. 公益法人会計基準に基づく適正な会計処理
 - ・顧問公認会計士の指導のもと、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理を行うことができた。また、「その他の固定資産」の取得価額を変更する会計処理規程の一部改正を行った。
- b. 予算の効率的な実施
 - ・事業収益は減少したものの管理運営費引上げにより、公益法人として遂行すべき自主事業等への支援を実施することができた。
- c. 会費納付期限の厳守
 - ・未納者もなく、納付期限を厳守することができた。
- d. 資産の有効かつ適正な管理
 - ・「事務局移転費用積立資産」については、計画通り積立することができた。
- e. 財政基盤強化に関する検討
 - ・公益法人として、安定的かつ継続的に公益目的事業を行うために、管理運営費の引上げを実施した。

業務部

- a. 業務管理システム運用による品質管理
 - ①業務実施に関する助言及び指導
 - ・業務管理委員会と連携し、日々の動向を確認しつつ、地区及び社員への助言並びに指導を実施した。
 - ②進捗状況の管理に関する運用の徹底
 - ・毎月、業務管理システムへの業務経過報告を促す通知を配信し徹底を図った。
 - ・工期順守のため、処理期限 30 日前である旨の通知を配信した。
 - ③完了検査の徹底
 - ・月末時期において、業務管理システム内納品事項を観察し、納品内容について、一部の地区において指導を実施した。結果、鹿児島地区以外は、殆ど登記まで完了しての納品であり、数量検査が主で順調に処理されている。また鹿児島地区においては、地区検査担当を集めての協議会を開催し、検査項目の確認等を実施しており、順調に処理されている。
- b. 業務処理体制の適正運用
 - ・業務処理のフローチャートによる業務の流れ、見積の流れのルールを見直した。
- c. 大規模事業の処理を通じての地域貢献
 - ・不動産登記法第 14 条地図作成作業を鹿児島地区に於いて、星ヶ峯二丁目、三丁目、の一部地区につき業務を完了し、0.5 平方kmの地図を作成した。現在、星ヶ峯一丁目、0.3 平方kmを実施中である。また、令和 1・2 年度の地図作成作業を落札した。
- d. 境界標設置支援事業の推進
 - ・今年度は、鹿児島地区、大隅地区において実施し 2273 点を設置した。
- e. 業務に関する研修会の実施
 - ・特定の地区においては業務の研修が出来たが、全体的には研修会の実施が出来なかった。
 - ・新人研修会時に、業務処理体制および業務管理システムの運用に関し研修を実施した。

企画研修部

- a. 講演会及び社員教育等に関する研修会の企画及び開催
 - ・令和元年6月26日に鹿児島県市町村自治会館にて講演会を開催した。
講演テーマ
 - 一部「鹿児島の地質を知り住環境に活かす」
講師 鹿児島大学名誉教授 大木 公彦 氏
 - 二部「鶴丸城と外城の魅力・鹿児島の離島の魅力と地形」
講師 NPO 法人まちづくり地域フォーラム・かごしま探検の会
代表理事 東川 隆太郎 氏
 - ・令和元年6月22日に6名の入会者に対し、新入社員研修会を行った。
- b. 協会外部に対する広報活動
 - ・各市町村に対して協会パンフレットを配布し、また、業務部と連携し登記相談会を行い、広報活動に努めた。
 - ・一般市民への広報活動として、令和元年6月26日に講演会を行った。
- c. 登記基準点等の管理及び設置に関する検討
 - ・鹿児島市、鹿屋市、薩摩川内市、指宿市、西之表市の5市の街区基準点の状況について調査し、各自治体に報告した。
 - ・登記基準点設置に関しては、他県公嘱協会・調査士会の情報収集中である。
- d. 自然災害等防災・復興支援事業に伴う支援体制の研究
 - ・桜島GPS観測活動に参加協力した。(平成30年11月26日から12月5日まで)
 - ・平成30年11月29日、災害協定を南九州市と締結した。支援内容について自治体、調査士会と協議検討中である。
- e. 官公署に対する提案型事業の検討
 - ・セットバック事業に関する提案書を作成中であり、境界査定事業の提案書の作成は来年度の課題とする。

2. 受託処理の状況

受託先に関しては、後記『受注高一覧表』をご参照ください。

以 上

(1) 受注高一覧表(発注先別)

(単位：円)

分類	年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	発注先					
国の機関	鹿児島地方法務局		34,789,770	62,238,882	38,372,670	44,940,042
	鹿児島地方検察庁		0	238,485	0	484,182
	大隅河川国道事務所		848,425	1,996,733	963,562	351,722
	鶴田ダム管理所		605,232	110,239	0	0
	九州農政局		32,843,124	22,617,564	0	0
	九州農政局 南部九州土地改良調査管理事務所		0	0	2,210,768	0
	肝属中部農業水利事業所		1,971,169	0	11,906,789	4,696,827
	徳之島用水農業水利事業所		733,709	1,376,869	0	0
	熊本国税局		723,615	0	0	0
	第十管区海上保安本部		0	0	0	915,904
	屋久島森林管理署		866,570	436,192	0	0
県の機関	鹿児島県庁		11,861,090	19,078,195	8,118,455	3,862,321
	熊毛支庁		2,259,690	962,548	876,946	958,989
	大島支庁		3,464,195	2,993,857	5,477,877	5,115,468
	県警本部		781,307	823,214	907,722	2,037,007
	鹿児島地域振興局建設部		4,009,314	6,687,816	5,658,626	4,488,852
	鹿児島地域振興局農林水産部		0	0	191,726	918,955
	南薩地域振興局建設部		4,094,247	3,220,873	2,672,845	1,665,007
	南薩地域振興局農林水産部		5,869,335	5,989,211	6,062,866	3,792,567
	北薩地域振興局建設部		5,586,077	5,664,569	6,697,640	8,787,473
	北薩地域振興局農林水産部		435,391	206,641	0	0
	始良・伊佐地域振興局建設部		1,201,851	1,138,580	1,791,491	1,629,952
	大隅地域振興局建設部		2,736,469	5,674,637	6,042,246	2,479,632
	大隅地域振興局農林水産部		4,960,066	2,699,426	2,014,406	2,357,407
その他 (公社等)	九州旅客鉄道(株)承継登記		0	0	576,298	0
	鹿児島県道路公社		0	367,037	1,771,739	957,570
	指宿市土地開発公社		1,550,138	150,033	198,962	0
	志布志市土地開発公社		0	0	0	2,569,387
	中央町19・20番街区市街地再開発組合		0	0	4,717,824	939,394
	千日町1・4番街区市街地再開発組合		0	0	0	2,164,719

分類		年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		発注先					
鹿児島地区	鹿児島	鹿児島市		208,035,213	221,469,350	223,544,873	207,593,177
		鹿児島水道局		2,517,249	1,804,938	3,447,721	3,974,960
		鹿児島交通局		132,516	163,954	367,782	0
		日置市		9,759,360	6,158,179	2,776,592	7,277,402
	熊毛	中種子町		786,787	879,137	724,787	198,319
	大島	奄美市		1,399,709	524,549	0	1,330,202
南薩地区		指宿市		4,836,908	4,395,988	4,617,378	4,455,571
		南九州市		919,734	5,357,763	389,600	802,089
		南さつま市		922,562	0	771,016	1,052,755
		枕崎市		0	0	0	2,888,479
北薩地区	川内	薩摩川内市		18,565,483	17,864,846	6,850,793	13,214,508
霧島地区		始良市		3,058,042	5,439,795	5,103,336	7,979,004
		霧島市		13,924,303	13,602,645	10,748,035	12,098,689
		伊佐市		0	2,903,858	1,073,853	1,002,334
大隅地区	曾於	曾於市		9,816,797	7,170,540	7,979,229	9,857,962
		志布志		24,442,199	22,857,117	27,493,928	24,902,019
	鹿屋	大崎町		3,366,157	3,331,747	3,849,875	4,470,051
		鹿屋市		1,334,319	2,403,315	2,996,981	2,783,177
		垂水市		0	775,256	0	0
		錦江町		1,999,932	2,487,454	9,635,002	4,524,194
		南大隅町		191,639	0	208,958	320,986
		合計		428,199,693	464,262,032	419,811,197	406,839,255

(2) 受注高一覧表 (地区別)

(単位：円)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地区					
鹿児島	鹿児島	275,743,115	307,416,508	284,799,332	277,764,519
	熊毛	4,344,471	2,920,546	1,895,904	1,527,260
	大島	5,597,613	5,965,230	6,072,210	6,731,773
南薩		20,390,186	20,304,064	15,756,672	14,503,513
北薩	川内	27,889,888	23,537,127	10,741,341	15,500,213
	出水	10,437,597	12,030,100	4,033,474	8,025,284
霧島		25,462,962	30,158,361	21,180,456	23,205,037
大隅	曾於	14,436,357	9,343,521	8,478,132	10,426,116
	志布志	34,075,119	30,441,291	38,332,848	34,764,229
	鹿屋	9,822,385	22,145,284	28,520,828	14,391,311
合計		428,199,693	464,262,032	419,811,197	406,839,255